

# 四半期報告書

(第155期第2四半期)

日本カーボン株式会社

(E01140)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第155期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 日本カーボン株式会社

【英訳名】 Nippon Carbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 東 郁 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 今 井 浩 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 今 井 浩 二

【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市北区梅田一丁目12番39号(新阪急ビル内))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期 連結累計期間	第155期 第2四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	16,028	14,816	30,356
経常利益 (百万円)	1,481	723	1,878
四半期(当期)純利益 (百万円)	200	478	425
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	385	984	1,233
純資産額 (百万円)	34,347	35,508	35,166
総資産額 (百万円)	61,060	57,574	57,786
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.76	4.21	3.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.8	53.0	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22	765	852
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,628	△460	△2,593
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△686	△1,487	△2,213
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,831	5,382	6,422

回次	第154期 第2四半期 連結会計期間	第155期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△2.38	2.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の強化等により、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、総じて景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、後半には上昇を続けていた株価が調整局面を迎え、円高是正にも一時的に歯止めがかかるなど、先行きには不透明感が漂う状況となりました。

また、世界経済は、米国では緩やかな回復が続き、欧州でも一部に下げ止まりの兆しが見られました。中国では一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかな拡大傾向が続きました。しかし、米国の財政問題や欧州の政府債務問題等、景気下振れリスクは残る状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、輸出環境の好転を背景とした海外展開の強化やコスト削減活動等にグループ一丸となって取り組んでまいりました。しかし、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高148億1千6百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益6億3千2百万円（同56.7%減）、経常利益7億2千3百万円（同51.2%減）と減収減益となりました。四半期純利益は4億7千8百万円と前年同期比138.6%の増益となりました。これは、前年同期は連結子会社NGSアドバンストファイバー株式会社に対する事業譲渡による法人税等7億2千万円を計上したためであります。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (炭素製品関連)

電極部門は、国内については電炉業界の事業環境が厳しさを増しており、海外についても需給関係の緩みから当該製品の収益性が低下しております。

ファインカーボン部門については、太陽電池や半導体市場に一部回復の兆しは見られるものの、市場の低迷は続き、炭素繊維および特殊炭素材料の販売数量は低迷し、また、リチウムイオン電池負極材につきましても販売数量が減少いたしました。一方で炭化けい素繊維の販売は堅調に推移いたしました。また、不浸透黒鉛製品につきましても、概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は140億6千9百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益（営業利益）は4億7千9百万円（同65.3%減）となりました。

(不動産賃貸関連)

賃貸オフィスビルの稼働率は前年同期と概ね同程度で推移したため、売上高は2億4千2百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益(営業利益)は8千3百万円(同3.4%増)となりました。

(その他)

産業用機械の製造・販売が好調に推移し、売上高は5億4百万円(前年同期比53.8%増)、セグメント利益(営業利益)は7千万円(前年同期は0百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は575億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千2百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金が9億1千万円減少しましたが、売上債権が6億3百万円およびたな卸資産が5億4千万円増加し、303億4千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の時価上昇はありましたが、減価償却等により有形固定資産が減少したことにより、272億3千万円と前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億5千5百万円減少し、220億6千5百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が4億8百万円減少しましたが、仕入債務3億2千6百万円および設備関係債務1億7千9百万円の増加により、172億8千9百万円と前連結会計年度末に比べ1億1千7百万円増加しました。固定負債は、長期借入金が6億6千万円減少したことなどにより、47億7千6百万円と前連結会計年度末に比べ6億7千2百万円減少しました。

純資産は、四半期純利益4億7千8百万円およびその他有価証券評価差額金の増加3億8千1百万円等により355億8百万円と前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ10億4千万円減少し、53億8千2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、7億6千5百万円の収入(前年同四半期2千2百万円の支出)となりました。これは、売上債権の増加により5億5千8百万円、たな卸資産の増加により4億5千2百万円、未払金の減少により2億1千5百万円、法人税等の支払により4億9千1百万円の資金使用があったものの、税金等調整前四半期純利益が7億2千3百万円、減価償却費が14億9百万円、未払費用の増加により1億9千9百万円、仕入債務の増加により3億2千万円の資金回収があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、4億6千万円の支出(前年同四半期 16億2千8百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得で3億3千6百万円及び定期預金の設定1億3千万円の資金使用があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、14億8千7百万円の支出(前年同四半期 6億8千6百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済が9億7千5百万円及び配当金の支払が5億6千万円あったこと等によるものであります。

#### (4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億3千4百万円(全額炭素製品関連セグメント)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,325,045	118,325,045	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数1,000株。
計	118,325,045	118,325,045	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	118,325,045	—	7,402	—	1,851

## (6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	7,257	6.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,625	4.75
山内 正義	千葉県浦安市	4,074	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,792	3.21
ドイチェバンク アーゲー フランクフルト (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	JONGHOFSTRASSE 5/11 F RANKFURT (東京都中央区月島4-16-13)	3,101	2.62
クリアストリーム バンキング エス エー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	42, AVENUE JF KENNED Y, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,145	1.81
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,107	1.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	2,068	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,516	1.28
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,319	1.12
計	—	33,006	27.89

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

7,257千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

1,516千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式 4,625千株 (3.91%) があります。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,625,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,893,000	112,893	同上
単元未満株式	普通株式 807,045	—	同上
発行済株式総数	118,325,045	—	—
総株主の議決権	—	112,893	—

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 297株が含まれております。  
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1千株 (議決権 1個) 含まれております。  
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 15千株 (議決権 15個) 含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 2-6-1	4,625,000	—	4,625,000	3.91
計	—	4,625,000	—	4,625,000	3.91

- (注) 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1千株あります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,537	5,627
受取手形及び売掛金	※2 7,638	※2 8,241
商品及び製品	9,542	9,944
仕掛品	3,539	3,917
原材料及び貯蔵品	2,197	1,957
その他	※3 699	※3 655
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	30,151	30,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,309	19,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,783	△10,983
建物及び構築物（純額）	8,525	8,332
機械及び装置	36,318	36,369
減価償却累計額	△26,819	△27,715
機械及び装置（純額）	9,498	8,653
車両運搬具及び工具器具備品	2,952	2,737
減価償却累計額	△2,457	△2,289
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	494	447
土地	3,947	3,948
建設仮勘定	78	275
有形固定資産合計	22,544	21,657
無形固定資産	61	55
投資その他の資産		
投資有価証券	2,978	3,582
その他	2,084	1,968
貸倒引当金	△33	△34
投資その他の資産合計	5,029	5,517
固定資産合計	27,635	27,230
資産合計	57,786	57,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,622	※2 4,948
短期借入金	10,393	10,260
未払法人税等	634	225
賞与引当金	70	275
役員賞与引当金	38	16
その他	※2 1,411	※2 1,561
流動負債合計	17,171	17,289
固定負債		
長期借入金	1,825	1,165
退職給付引当金	2,033	1,921
役員退職慰労引当金	79	66
環境対策引当金	127	79
資産除去債務	72	72
その他	1,310	1,472
固定負債合計	5,448	4,776
負債合計	22,620	22,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	15,217	15,091
自己株式	△867	△869
株主資本合計	29,553	29,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	1,102
繰延ヘッジ損益	△32	△29
為替換算調整勘定	△29	△3
その他の包括利益累計額合計	658	1,068
少数株主持分	4,954	5,013
純資産合計	35,166	35,508
負債純資産合計	57,786	57,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	16,028	14,816
売上原価	12,298	12,001
売上総利益	3,730	2,814
販売費及び一般管理費	※ 2,269	※ 2,181
営業利益	1,460	632
営業外収益		
為替差益	57	140
持分法による投資利益	33	6
その他	92	83
営業外収益合計	183	230
営業外費用		
支払利息	102	88
その他	60	52
営業外費用合計	163	140
経常利益	1,481	723
税金等調整前四半期純利益	1,481	723
法人税、住民税及び事業税	1,474	112
法人税等調整額	△345	54
法人税等合計	1,129	166
少数株主損益調整前四半期純利益	352	556
少数株主利益	151	77
四半期純利益	200	478

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	352	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	382
繰延ヘッジ損益	16	2
為替換算調整勘定	△2	42
その他の包括利益合計	33	427
四半期包括利益	385	984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	887
少数株主に係る四半期包括利益	151	97



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,481	723
減価償却費	1,589	1,409
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67	△115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△2
受取利息及び受取配当金	△39	△70
為替差損益 (△は益)	△51	△142
支払利息	102	88
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△71	△558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△713	△452
未収入金の増減額 (△は増加)	△37	185
前払費用の増減額 (△は増加)	△135	△127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,761	320
未払費用の増減額 (△は減少)	573	199
未払金の増減額 (△は減少)	274	△215
預り金の増減額 (△は減少)	△117	△76
その他	32	26
小計	1,031	1,186
利息及び配当金の受取額	41	71
利息の支払額	△102	△87
法人税等の還付額	4	51
法人税等の支払額	△1,013	△491
保険金の受取額	15	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22	765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,622	△336
無形固定資産の取得による支出	△13	△1
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△130
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,628	△460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14	108
長期借入金の返済による支出	△1,175	△975
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△562	△560
少数株主への配当金の支払額	△83	△58
少数株主からの払込みによる収入	1,150	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686	△1,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,287	△1,040
現金及び現金同等物の期首残高	10,119	6,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,831	※ 5,382

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社である新日本テクノカーボン(株)、東北テクノカーボン(株)、京阪炭素工業(株)及び九州炭素工業(株)は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の関係会社の借入金について連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
日本カーボン・メルセン(株)	100百万円	日本カーボン・メルセン(株)	60百万円
浙江翔日科技炭素有限公司	59 " (4,180千人民元)	浙江翔日科技炭素有限公司	68 " (4,180千人民元)

- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	91百万円		351百万円
支払手形	269 "		178 "
設備関係支払手形	13 "		25 "

- ※3 流動資産の「その他」には手形及び売掛債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う下記の支払留保額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	68百万円		67百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ このうち主な費用及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
運賃及び荷造費	657百万円		724百万円
貸倒引当金繰入額	0 "		0 "
役員退職慰労引当金繰入額	6 "		6 "
役員賞与引当金繰入額	22 "		16 "
退職給付費用	34 "		32 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	7,946百万円	5,627百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△115 "	△245 "
現金及び現金同等物	7,831百万円	5,382百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,462	238	328	16,028	—	16,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	212	212	△212	—
計	15,462	238	540	16,241	△212	16,028
セグメント利益又は損失(△)	1,381	80	△0	1,460	—	1,460

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益または損失は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,069	242	504	14,816	—	14,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	249	249	△249	—
計	14,069	242	753	15,065	△249	14,816
セグメント利益	479	83	70	632	—	632

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円76銭	4円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	200	478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	200	478
普通株式の期中平均株式数(株)	113,711	113,703

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年8月12日
<b>【会社名】</b>	日本カーボン株式会社
<b>【英訳名】</b>	Nippon Carbon Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 伊 東 郁 夫
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区八丁堀二丁目6番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	日本カーボン株式会社大阪支店 (大阪市北区梅田1丁目12番39号(新阪急ビル内))  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊東郁夫は、当社の第155期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。